

平成 30 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新潟市民病院

目 次

I 平成30年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的收入及び支出	2
2. 資本的收入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 平成30年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 平成30年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 平成30年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 平成30年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 平成30年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 平成30年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	29
3. 業 務	29
4. 会 計	30
5. 附 帯 事 項	31

I 平成30年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 24,592,340,000	円 44,028,000	円
第1項 医 業 収 益	20,880,631,000		
第2項 医 業 外 収 益	3,679,606,000	44,028,000	
第3項 附 帯 事 業 収 益	22,103,000		
第4項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 24,427,634,000	円 911,918,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	23,840,784,000	656,770,000		△ 695,000	
第2項 医 業 外 費 用	526,630,000	0			
第3項 附 帯 事 業 費 用	49,220,000	△ 2,207,000		695,000	
第4項 特 別 損 失	10,000,000	257,355,000			
第5項 予 備 費	1,000,000	0			

病 院 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
24,636,368,000	24,228,001,951	△ 408,366,049	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,627,379円)
20,880,631,000	20,434,678,217	△ 445,952,783	(うち、仮受消費税及び地方消費税 30,013,456円)
3,723,634,000	3,765,299,648	41,665,648	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18,396,373円)
22,103,000	20,415,574	△ 1,687,426	(うち、仮受消費税及び地方消費税 213,954円)
10,000,000	7,608,512	△ 2,391,488	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,596円)

額		合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
25,339,552,000		25,339,552,000	25,085,477,319		254,074,681	(うち、仮払消費税及び地方消費税 769,682,897円)
24,496,859,000		24,496,859,000	24,259,328,580		237,530,420	(うち、仮払消費税及び地方消費税 769,236,346円)
526,630,000		526,630,000	517,924,165		8,705,835	
47,708,000		47,708,000	47,544,917		163,083	(うち、仮払消費税及び地方消費税 350,271円)
267,355,000		267,355,000	260,679,657		6,675,343	(うち、仮払消費税及び地方消費税 96,280円)
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

2. 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 市民病院資本的收入	円 3,672,666,000	円	円 3,672,666,000	円
第1項 企業債	2,757,300,000		2,757,300,000	
第2項 負担金交付金	915,366,000		915,366,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 市民病院資本的支出	円 4,499,658,000	円	円	円 4,499,658,000	円	円
第1項 建設改良費	2,928,571,000			2,928,571,000		
第2項 企業債償還金	1,571,087,000			1,571,087,000		

資本的收入額が資本的支出額に不足する額807,157,773円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
円	円	円	円	
	3,672,666,000	3,578,763,708	△ 93,902,292	
	2,757,300,000	2,663,400,000	△ 93,900,000	
	915,366,000	915,363,708	△ 2,292	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
4,499,658,000	4,385,921,481				113,736,519	(うち、仮払消費税及び地方消費税 203,655,780円)
2,928,571,000	2,814,835,165				113,735,835	(うち、仮払消費税及び地方消費税 203,655,780円)
1,571,087,000	1,571,086,316				684	

5,997,284円及び過年度損益勘定留保資金801,160,489円で補てんした。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 平成30年度新潟市病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	15,028,470,887		
(2) 外 来 収 益	4,948,214,189		
(3) そ の 他 医 業 収 益	427,979,685	20,404,664,761	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	11,710,759,107		
(2) 材 料 費	6,516,082,181		
(3) 経 費	3,332,138,976		
(4) 減 価 償 却 費	1,719,648,402		
(5) 資 産 減 耗 費	122,168,987		
(6) 研 究 研 修 費	89,294,581	23,490,092,234	
医 業 損 失			3,085,427,473
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	457,791		
(2) 補 助 金	50,150,714		
(3) 負 担 金 交 付 金	2,354,497,921		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	986,379,567		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	355,417,282	3,746,903,275	
4. 附 帯 事 業 収 益			
(1) 病 児 保 育 収 益	20,201,620	20,201,620	
5. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,691,170		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	75,018,895		
(3) 雑 損 失	793,340,127	1,286,050,192	
6. 附 帯 事 業 費 用			
(1) 病 児 保 育 運 営 費	47,194,646	47,194,646	2,433,860,057
経 常 損 失			651,567,416

7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	894,916		
(2) その他特別利益	6,710,000	7,604,916	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	260,583,377	260,583,377	252,978,461
当年度純損失			904,545,877
前年度繰越欠損金			1,789,376,529
当年度未処理欠損金			2,693,922,406

2. 平成30年度新潟市病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 平成30年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 2,693,922,406
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 2,693,922,406

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 1,789,376,529	△ 1,789,376,529	5,525,577,757
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	7,133,500	△ 1,789,376,529	△ 1,789,376,529	5,525,577,757
0	0	△ 904,545,877	△ 904,545,877	△ 904,545,877
0	0	△ 904,545,877	△ 904,545,877	△ 904,545,877
		(当年度未処理欠損金)		
0	7,133,500	△ 2,693,922,406	△ 2,693,922,406	4,621,031,880

4. 平成30年度新潟市病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			2,292,766,125	
ロ 建物	25,775,083,937			
建物減価償却累計額	△10,412,088,895		15,362,995,042	
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 636,975,334		243,861,329	
ニ 器械備品	9,461,840,672			
器械備品減価償却累計額	△ 6,169,274,882		3,292,565,790	
ホ 車両	57,028,200			
車両減価償却累計額	△ 49,123,541		7,904,659	
ヘ リース資産	1,052,549,032			
リース資産減価償却累計額	△ 888,375,678		164,173,354	
ト その他有形固定資産			13,004,143	
有形固定資産合計				21,377,270,442
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			1,919,300	
ロ ソフトウェア			1,199,159,622	
無形固定資産合計				1,201,078,922
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等			500,000	
貸倒引当金		△	500,000	
ロ 出資金			3,400,000	
ハ 長期前払消費税			795,976,097	
投資その他の資産合計				799,376,097
固定資産合計				23,377,725,461
2. 流動資産				
(1) 現金預金			9,351,915,432	
(2) 未収金			3,493,279,766	
貸倒引当金		△	20,227,783	
(3) 貯蔵品			71,377,174	
(4) その他流動資産			524,290	
流動資産合計				12,896,868,879
資産合計				36,274,594,340

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 引当金 イ 退職給付引当金 引当金合計 固定負債合計		<u>22,618,936,144</u>	22,618,936,144	
			51,127,254	
		<u>4,408,993,212</u>	<u>4,408,993,212</u>	
				27,079,056,610
4. 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企業債合計 (2) リース債務 (3) 未払金 (4) 預り金 (5) 引当金 イ 賞与引当金 引当金合計 流動負債合計		<u>1,513,794,613</u>	1,513,794,613	
			45,747,375	
			1,742,999,192	
			97,901,537	
		<u>656,942,327</u>	<u>656,942,327</u>	
				4,057,385,044
5. 繰延収益 (1) 長期前受金 イ 長期前受金 収益化累計額 長期前受金合計 繰延収益合計 負債合計	10,173,692,846 <u>△ 9,656,572,040</u>	<u>517,120,806</u>	517,120,806	
				517,120,806
				<u>31,653,562,460</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金 (1) 自己資本金 資本金合計			<u>7,307,820,786</u>	7,307,820,786
7. 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額 資本剰余金合計 (2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金 利益剰余金合計 剰余金合計 資本合計 負債資本合計		<u>7,133,500</u>	7,133,500	
		<u>2,693,922,406</u>	<u>△ 2,693,922,406</u>	
				<u>△ 2,686,788,906</u>
				4,621,031,880
				<u>36,274,594,340</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,906,741,770円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成30年度 (平成31年3月31日)
1年内	5,006,448円
1年超	2,056,752円
合計	7,063,200円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 45,747,375円

長期リース債務 51,127,254円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として317,742,422円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,159,268,093円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として309,812,662円を支出するため、賞与引当金601,964,851円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,802,844円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 平成30年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 904,545,877
減価償却費	1,719,648,402
資産減耗費	122,168,987
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 603,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,977,476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,410,949
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 87,273,631
長期前受金戻入	△ 986,379,567
受取利息及び受取配当金	△ 457,791
支払利息及び企業債取扱諸費	417,691,170
未収金の増減額 (△は増加)	136,526,758
未払金の増減額 (△は減少)	56,876,122
預り金の増減額 (△は減少)	1,467,596
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,002,540
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,405,388
小計	523,092,870
利息及び配当金の受取額	457,791
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 417,690,059
業務活動によるキャッシュ・フロー	105,860,602
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,358,356,577
無形固定資産の取得による支出	△ 1,174,166,242
一般会計からの繰入金による収入	915,363,708
他会計からの短期貸付金償還金収入	2,700,000,000
他会計への短期貸付金支出	△ 2,700,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617,159,111
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	2,663,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,571,086,316
リース債務の返済による支出	△ 67,246,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,066,855
4. 資金増加額 (又は減少額)	△486,231,654
5. 資金期首残高	9,838,147,086
6. 資金期末残高	9,351,915,432

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
市 民 病 院 収 益	医 業 収 益			24,179,374,572		
				20,404,664,761		
			入 院 収 益		15,028,470,887	
				入院 収 益	15,028,470,887	
			外 来 収 益		4,948,214,189	
				外 来 収 益	4,948,214,189	
			そ の 他		427,979,685	
			医 業 収 益	健康診断収益	28,754,629	
				室料差額収益	230,646,047	
				公衆衛生 活動 収 益	38,784,791	
		医療相談収益	20,788,416			
		その他医業収益	109,005,802			
	医 業 外 収 益				3,746,903,275	
			受取利息配当金		457,791	
				預 金 利 息	434,052	
				貸付金利息	23,739	
			補 助 金		50,150,714	
				国庫補助金	16,656,000	
				県 補 助 金	33,494,714	
			負 担 金 交 付 金		2,354,497,921	
				負担金交付金	2,354,497,921	
			長 期 前 受 金 戻 入		986,379,567	
		長期前受金戻入	986,379,567			
	そ の 他		355,417,282			
	医 業 外 収 益	不用品売却収益	9,098,807			
		そ の 他	346,318,475			
	医 業 外 収 益		20,201,620			
	附 帯 事 業 収 益		病 児 保 育 収 益		20,201,620	
				病児保育利用料	2,680,485	
				病児保育負担金	17,520,624	
				その他病児保育収益	511	
				7,604,916		
特 別 利 益		過 年 度		894,916		
		損 益 修 正 益		894,916		
		過 年 度		894,916		
		損 益 修 正 益		894,916		
	そ の 他 特 別 利 益		6,710,000			
	その他特別利益		6,710,000			

費 用

(單位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
市 民 病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費		25,083,920,449	予算額11,725,987,000	
				23,490,092,234		
				11,710,759,107		
				医 師 給		690,135,572
				看 護 師 給		2,528,779,629
				医 療 技 術 員 給		548,361,654
				事 務 員 給		256,462,445
				劳 務 員 給		5,130,911
				医 師 手 当 等		1,562,856,491
				看 護 師 手 当 等		1,553,055,546
				医 療 技 術 員 手 当 等		354,533,525
				事 務 員 手 当 等		142,381,001
				劳 務 員 手 当 等		1,462,578
				賃 金		1,344,004,797
				報 酬		159,940,112
				法 定 福 利 費		1,609,343,591
				退 職 給 付 費		299,434,696
				賞 与 引 当 金 繰 入 額		654,876,559
				材 料 費		6,516,082,181
				薬 品 費		3,623,074,273
				診 療 材 料 費		2,880,804,674
				医 療 消 耗 備 品 費		12,203,234
				経 費		3,332,138,976
				厚 生 福 利 費		18,032,784
				報 償 費		199,130,612
				旅 費 交 通 費		5,248,431
				職 員 被 服 費		5,620,980
				消 耗 品 費		111,790,302
				消 耗 備 品 費		7,665,080
				光 熱 水 費		398,161,348
				燃 料 費		1,011,191
	食 糧 費	1,263,135				
	印 刷 製 本 費	7,441,060				

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	144,531,252	
			保険料	28,503,887	
			賃借料	228,290,330	
			通信運搬費	19,712,234	
			委託料	2,079,439,098	
			手数料	6,732,109	
			交際費	20,000	予算額
			諸会費	2,541,560	300,000
			公課費	4,693,300	
			賠償金	46,264,085	
			負担金	10,143,168	
			貸倒引当金繰入額	4,199,090	
			雑費	1,703,940	
		減価償却費		1,719,648,402	
			建物減価償却費	995,450,536	
			構築物減価償却費	49,464,433	
			器具備品減価償却費	589,926,397	
			車両減価償却費	8,421,857	
			リース資産減価償却費	65,204,994	
			無形固定資産減価償却費	11,180,185	
		資産減耗費		122,168,987	
			固定資産除却費	122,168,987	
		研究研修費		89,294,581	
			研究材料費	0	
			謝金	1,705,192	
			図書費	25,436,279	
			旅費	31,063,164	
			研究雑費	31,089,946	
	医業外費用			1,286,050,192	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		417,691,170	
			企業債利息	417,548,456	
			リース債務利息	142,714	
		長期前払消費税 勘定償却		75,018,895	
			長期前払 消費税償却	75,018,895	

款	項	目	節	金額	備考
		雑損失		793,340,127	
	附帯事業費用		消費税雑損失	793,340,127	
				47,194,646	
		病児保育運営費		47,194,646	
			保育士給	12,456,756	予算額 12,460,000
			保育士手当等	3,823,228	予算額 3,866,000
			賃金	10,088,544	予算額 10,099,000
			報酬	7,747,760	予算額 7,803,000
			法定福利費	6,059,303	予算額 6,099,000
			退職給付費	896,777	予算額 897,000
			賞与引当金繰入額	2,065,768	予算額 2,066,000
			旅費交通費	469	
			職員被服費	131,340	
			消耗品費	506,287	
			光熱水費	309,425	
			保険料	4,880	
			賃借料	230,782	
			通信運搬費	1,200	
			委託料	2,847,006	
			手数料	121	
			諸会費	25,000	
	特別損失			260,583,377	
		過年度損益修正損		260,583,377	
			過年度損益修正損	260,583,377	

3. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,779,769,437	23,870,000	28,555,500	25,775,083,937
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	9,311,266,595	1,341,634,974	1,191,060,897	9,461,840,672
5. 車両	57,028,200	0	0	57,028,200
6. リース資産	1,052,549,032	0	0	1,052,549,032
7. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	39,387,220,195	1,365,504,974	1,219,616,397	39,533,108,772

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	29,297,518	1,181,042,289
合計	31,216,818	1,181,042,289

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	708,702,466	162,292,526
合計	712,602,466	162,292,526

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
995,450,536	16,961,967	10,412,088,895	15,362,995,042	
49,464,433	0	636,975,334	243,861,329	
589,926,397	1,080,485,443	6,169,274,882	3,292,565,790	
8,421,857	0	49,123,541	7,904,659	
65,204,994	0	888,375,678	164,173,354	
0	0	0	13,004,143	
1,708,468,217	1,097,447,410	18,155,838,330	21,377,270,442	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	11,180,185	1,199,159,622	
0	11,180,185	1,201,078,922	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
75,018,895	795,976,097	
75,018,895	799,876,097	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	10,782,442
	16. 3. 30	184,300,000	7,655,277
	17. 3. 30	5,800,000	234,596
	18. 3. 27	40,800,000	1,453,585
	18. 3. 27	1,912,500,000	68,136,778
	18. 3. 30	4,800,000	191,058
	18. 3. 30	1,199,500,000	47,744,583
	19. 3. 26	8,821,000,000	307,769,328
	19. 3. 29	5,179,100,000	200,321,798
	20. 3. 25	3,159,600,000	107,961,021
	20. 3. 28	1,986,900,000	75,483,263
	25. 3. 25	207,900,000	6,910,578
	25. 5. 28	677,800,000	22,817,009
	26. 3. 25	928,300,000	0
	26. 3. 25	27,000,000	0
	26. 3. 31	951,800,000	237,950,000
	27. 3. 25	735,600,000	0
	27. 3. 25	217,300,000	0
	27. 3. 31	991,000,000	247,750,000
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
28. 3. 31	525,700,000	131,425,000	
29. 3. 31	350,000,000	87,500,000	
30. 3. 30	522,300,000	0	
31. 3. 26	2,663,400,000	0	
合 計		31,669,000,000	1,571,086,316

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
98,749,302	190,350,698	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
70,411,634	113,888,366	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,944,930	3,855,070	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
10,821,152	29,978,848	2.10%	18. 3. 1	財務省
507,241,479	1,405,258,521	2.10%	18. 3. 1	財務省
1,427,108	3,372,892	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
356,628,351	842,871,649	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,025,277,158	6,795,722,842	2.10%	19. 3. 1	財務省
1,316,318,260	3,862,781,740	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
615,195,299	2,544,404,701	2.10%	20. 3. 1	財務省
430,126,983	1,556,773,017	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
6,910,578	200,989,422	1.50%	25. 3. 1	財務省
22,817,009	654,982,991	1.50%	25. 3. 25	財務省
0	928,300,000	1.40%	26. 3. 1	財務省
0	27,000,000	1.40%	26. 3. 1	財務省
951,800,000	0	0.263%	平成31. 3. 29	㈱第四銀行
0	735,600,000	1.20%	令和27. 3. 1	財務省
0	217,300,000	1.20%	27. 3. 1	財務省
743,250,000	247,750,000	0.173%	2. 3. 31	㈱第四銀行
27,000,000	60,500,000	0.499%	7. 11. 28	㈱第四銀行
262,850,000	262,850,000	0.050%	3. 3. 31	㈱第四銀行
87,500,000	262,500,000	0.050%	4. 3. 31	㈱第四銀行
0	522,300,000	0.050%	5. 3. 31	㈱第四銀行
0	2,663,400,000	0.010%	6. 3. 26	信金中央金庫
7,536,269,243	24,132,730,757			

平成 30 年度新潟市病院事業報告書

IV 平成30年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

平成30年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

平成29年6月に新潟労働基準監督署からの長時間労働改善などに向けた是正勧告等を受けて、平成27年度及び平成28年度に遡り時間外勤務実態調査を実施し、確認された本人の申告と実際の労働時間のかい離に係る手当等を追加支給した。

また、平成30年11月に電子カルテ等の安定稼働を確保し、更なる患者サービス・医療の質・経営の健全性向上を目指して医療情報システムの更新を行った。

患者数の動向は、別表「利用患者数」のとおり、入院延患者数は209,354人(1日平均574人)、外来延患者数は243,414人(1日平均998人)であり、前年度と比較して入院延患者数は4,122人(1日平均11人)の減、外来延患者数は8,168人(1日平均33人)の減となった。

収支損益は、税抜き後で、総収益24,179,375千円に対し、総費用25,083,921千円となり、差引904,546千円の純損失を生じ、累積欠損金は2,693,922千円に増加した。

このうち収益は、入院収益が患者数の減等により前年度比1.5%減の15,028,471千円、外来収益が単価の増により前年度比0.3%増の4,948,214千円となり、医業収益全体は1.3%減の20,404,665千円となった。

一方、費用は、医業費用が給与費や材料費の増により前年度比0.9%増の23,490,093千円となったほか、時間外勤務実態調査に伴う手当等の支給を特別損失として計上した。

以上が、平成30年度の事業概要である。今後も、職員の負担軽減を図りながら、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めるとともに、更なる健全経営を図り、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日 平 均	病 床 利 用 率	延 患 者 数	1 日 平 均	
平成30年度	209,354 人 (精神 2,891) (感染症 11)	574 人 (7.9) (0.1)	88.0 % (49.5) (0.4)	243,414 人	998 人	452,768 人 (2,891) (11)
平成29年度	213,476 人 (精神 3,931) (感染症 7)	585 人 (10.8) (0.1)	89.7 % (67.3) (0.2)	251,582 人	1,031 人	465,058 人 (3,931) (7)
差 引 増 減	△4,122 人 (精神△1,040) (感染症 4)	△11 人	—	△8,168 人	△33 人	△12,290 人 (△1,040) (4)
前 年 度 比	% 98.1	—	—	% 96.8	—	% 97.4

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 議会議決事項

平成30年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第 50 号	平成30年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	平成30年 7月 3日
議案第 61 号	損害賠償の額の決定について	平成30年 7月 3日
議案第 84 号	決算の認定について	平成30年 9月26日
議案第 89 号	平成30年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	平成30年12月25日
議案第 101 号	損害賠償の額の決定について	平成30年12月25日
議案第 146 号	平成30年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	平成30年12月25日
議案第 155 号	平成30年度新潟市病院事業会計補正予算（第4号）	平成31年 2月21日
議案第 11 号	平成31年度新潟市病院事業会計予算	平成31年 3月22日
議案第 30 号	新潟市病院事業使用料及び手数料条例の一部改正について	平成31年 3月22日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
平成30年4月23日	新潟市保健所	病院開設許可事項変更許可申請	平成30年5月1日
平成30年11月29日	新潟市保健所	病院開設許可事項変更許可申請	平成31年1月22日
平成30年11月29日	新潟市保健所	病院開設許可事項変更許可申請	平成31年2月12日

(4) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員	臨 時		合 計
		嘱 託	臨 時 雇	
医師・歯科医師	121		77	198
助産師・看護師	794		45	839
医療技術員	177		25	202
事務員	74	64	61	199
技能労務員	2	2	80	84
保育士	5	2		7
計	1,173	68	288	1,529

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、平成30年4月1日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、平成30年10月15日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金 額	竣 工 年 月 日
新 潟 市 民 病 院 サ ー バ ー 電 源 増 設 工 事	サ ー バ ー 電 源 増 設 工 事	6,912,000 円	平 成 30 年 9 月 14 日

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
平 成 3 0 年 度	209,354 人 (精神 2,891) (感染症 11)	243,414 人
平 成 2 9 年 度	213,476 人 (精神 3,931) (感染症 7)	251,582 人
増 減	△4,122 人 (精神△1,040) (感染症 4)	△8,168 人
前 年 度 比	% 98.1	% 96.8

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市 民 病 院 事 業 収 益	24,179,374,572	100.0
医 業 収 益	20,404,664,761	84.4
医 業 外 収 益	3,746,903,275	15.5
附 帯 事 業 収 益	20,201,620	0.1
特 別 利 益	7,604,916	0.0
市 民 病 院 事 業 費 用	25,083,920,449	100.0
医 業 費 用	23,490,092,234	93.7
給 与 費	11,710,759,107	46.7
材 料 費	6,516,082,181	26.0
経 費	3,332,138,976	13.3
減 価 償 却 費	1,719,648,402	6.8
資 産 減 耗 費	122,168,987	0.5
研 究 研 修 費	89,294,581	0.4
医 業 外 費 用	1,286,050,192	5.1
附 帯 事 業 費 用	47,194,646	0.2
特 別 損 失	260,583,377	1.0
収 支 損 益	△ 904,545,877	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
セントラルモニタシステム	平成30年 7月 5日	28,080,000 ^円	ジェイメディカル(株)	器械備品
除 細 動 器	平成30年 7月 5日	12,960,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
頭・腹部血管撮影装置	平成30年 9月10日	122,580,000	丸文通商(株)	器械備品
L E D 手術用照明灯	平成30年 9月10日	38,556,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
保 育 器	平成30年 9月21日	35,208,000	源川医科器械(株)	器械備品
フルデジタル乳房X線撮影装置	平成30年 9月28日	30,240,000	富士フイルムメディカル(株)	器械備品
上部消化管汎用ビデオスコープ	平成30年12月18日	10,740,600	(株)広川製作所	器械備品
キャピオックス遠心ポンプ コントローラー&CDIシステム	平成30年12月25日	19,936,800	ジェイメディカル(株)	器械備品
人 工 呼 吸 器	平成30年12月27日	39,413,520	ジェイメディカル(株)	器械備品
新生児用ファイバースコープ	平成31年 1月17日	10,797,840	ジェイメディカル(株)	器械備品
長時間心電図解析装置	平成31年 1月17日	15,908,400	ジェイメディカル(株)	器械備品
新潟市民病院駐車場 管制機器交換工事	平成31年 1月9日	15,984,000	(株)応用電業社	器械備品
手術動画管理システム 導入業務	平成30年 8月21日	21,945,600	源川医科器械(株)	委託業務
画像取込みシステム 導入業務	平成30年 8月28日	13,284,000	ジェイメディカル(株)	委託業務
感染管理システム 導入業務	平成30年11月14日	19,440,000	源川医科器械(株)	委託業務

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	23,040,417,073 ^円	2,663,400,000 ^円	1,571,086,316 ^円	24,132,730,757 ^円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	2,663,400,000 ^円	2,663,400,000 ^円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. 附帯事項

(1) 事業概況

附帯事業として、病児保育施設の運営を次のとおり実施している。

ア 定員及び利用者数

定員 10名 利用者延人数 1,325人 1日平均 4.5人